

とよなか

市議会のうごき

12月定例会を開き、平成30年度決算を認定、
議員の期末手当の増額を否決し、また一般質問を行いました。



目次

- P2～4 12月定例会の経過
- P5～11 一般質問の要旨
- P12..... 常任委員会の視察報告
市議会からのお知らせ

平成30年度決算を認定、議員報酬条例の一部改正案を否決し、その他の議案などを可決



12月定例会の経過

令和元年12月定例会を11月28日に開会し、平成30年度決算関係議案4件を認定した後、令和元年度一般会計補正予算、執行機関の附属機関に関する条例の一部改正など、市長提出議案35件、委員会提出議案3件、請願3件及びその他1件を議決して、12月20日に閉会しました。

会期 11月28日～12月20日の23日間

第1日 (11月28日)

- 会期を12月20日までの23日間と決定
- 9月定例会から閉会中の継続審査とし、10月に各常任委員会で審査した平成30年度決算関係議案について各常任委員長が審査結果を報告
- 豊中市各経済歳入歳出決算について討論の後、委員長の報告のとおり認定
- 病院事業会計決算について委員長の報告のとおり認定
- 水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算について委員長の報告のとおり可決及び認定
- 公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算について委員長の報告のとおり可決及び認定
- 令和元年度豊中市一般会計補正予算第6号など6件（人事院勧告に係る給与改定関係議案）について
 - ・議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の設定についてとこれに対する修正案2件については、討論の後、いずれも否決
 - ・一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の設定についてなど5件について討論の後、可決
- 豊中市印鑑条例の一部を改正する条例の設定について可決
- 工事請負契約の締結について可決
- 配水管漏水事故に係る損害賠償の額を定めることについて可決
- 令和元年度豊中市一般会計補正予算第7号など24件について関係常任委員会に付託
- 請願3件を関係常任委員会に付託

常任委員会 (12月4日、5日、6日、9日)

- 総務、文教、建設環境、市民福祉の4つの常任委員会で付託された議案及び請願を審査し、議案は可決、請願は不採択とすることに決定

第2日 (12月18日)

- 付託していた諸議案及び請願について
 - ・各常任委員長が審査結果を報告
 - ・令和元年度豊中市一般会計補正予算第7号など24件について、討論の後、可決
 - ・請願3件についてそれぞれ討論の後、不採択
- 一般質問

第3日 (12月19日)

- 一般質問

第4日 (12月20日)

- 一般質問
- 選挙管理委員の選挙
- 選挙管理委員の補充員の選挙
- 固定資産評価審査委員会委員の選任に同意
- 人権擁護委員推薦の諮問について候補者を適任と認める旨答申
- 意見書3件(4ページ参照)を可決
- 議員派遣についてを可決
- 12月定例会を閉会

請 願

- ・請願第4号「子どもの権利条約」の精神を生かし、子どもたちのための施策充実をもとめる請願書は、不採択としました。
- ・請願第5号 介護予防センターの入浴サービス送迎バス存続に関する請願は、不採択としました。
- ・請願第6号 豊中市国民健康保険料・介護保険料と減免等制度のありかたに関する請願書は、不採択としました。

人 事

- ・選挙管理委員に岡本 清治さん、樋口 和彦さん、坂田 慶子さん、畑中 英夫さんを選出しました。
- ・選挙管理委員の補充員に藤井 勝之さん、井上 和子さん、田中 茂穂さん、有田 典代さんを選出しました。
- ・固定資産評価審査委員会委員に谷澤 典子さん、稲野 久美子さんを選任することに同意しました。
- ・人権擁護委員に榎本 昌子さん、伴野 多鶴子さん、古川 博夫さんを適任と認める旨答申しました。

可決した予算

■令和元年度豊中市一般会計補正予算第6号

補正予算額 2,759 万 6 千円

人事院勧告に準じて職員給与等を改定するための人件費

■令和元年度豊中市国民健康保険事業特別会計補正予算第3号

補正予算額 10 万円

人事院勧告に準じて職員給与等を改定するための人件費

■令和元年度豊中市病院事業会計補正予算第2号

補正予算額 3,629 万 3 千円

人事院勧告に準じて職員給与等を改定するための人件費

■令和元年度豊中市一般会計補正予算第7号

補正予算額 3 億 9,962 万 3 千円

市税の還付が当初想定を超えたことによる不足見込額の増額、庄内温水プール跡地整備事業に係る追加工事や工期の延長に要する経費、臨時財政対策債の確定により当初予算額を上回った部分を増額補正する金額のうち補正予算に要する一般財源の相当額を差し引いた残額分を後年度の財源として活用するための財政調整基金への積立てなどのほか債務負担行為補正

■令和元年度豊中市国民健康保険事業特別会計補正予算第4号（債務負担行為補正）

機械器具等賃借業務、市有施設・機械器具等保守管理業務及び事業運営等業務についての期間と限度額を設定

■令和元年度豊中市後期高齢者医療事業特別会計補正予算第2号（債務負担行為補正）

市有施設・機械器具等保守管理業務及び事業運営等業務についての期間と限度額を設定

■令和元年度豊中市介護保険事業特別会計補正予算第3号（債務負担行為補正）

介護保険事業運営委員会業務、地域包括支援センター運営支援・管理業務、通所訪問型短期集中サービス業務、市有施設・機械器具等保守管理業務及び事業運営等業務についての期間と限度額を設定

■令和元年度豊中市病院事業会計補正予算第3号（債務負担行為補正）

市有施設・機械器具等保守管理業務、機械器具等賃借業務及び事業運営等業務についての期間と限度額を設定

■令和元年度豊中市水道事業会計補正予算第2号（債務負担行為補正）

機械器具等賃借業務、配水管敷設事業及び市有施設・機械器具等保守管理業務についての期間と限度額を設定

■令和元年度豊中市公共下水道事業会計補正予算第2号

補正予算額 5,401 万 3 千円

庄内温水プール跡地整備事業に係る追加工事及び工期延長に伴う、一般会計からの補助金及び工事に要する経費のほか債務負担行為補正

※債務負担行為…翌年度以降の支出を伴う契約などの行為のことをいう。あらかじめ予算で、その限度額と期間を事項ごとに定めておく必要があります

◀次のページにつづく

可決した条例

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員給与等を改正

市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

期末手当の支給割合を改正

豊中市印鑑条例の一部を改正する条例

成年後見人を伴う場合に限り、成年被後見人による印鑑の登録等を可能とする

執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例

教育委員会の附属機関として、豊中市教育振興計画策定委員会を設置

委員等の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例

非常勤の職員のうち日額で報酬が定められている者等の報酬等の支給日を改正

豊中市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例

社会福祉法の改正に伴い、無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める

豊中市立幼保連携型認定こども園条例の一部を改正する条例

幼保連携型認定こども園の名称を改正

豊中市建築基準法施行条例の一部を改正する条例

建築基準法の改正に準じ、就寝利用する特殊建築物の構造に関する制限を改正

否決した条例

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

期末手当の支給割合を年間 0.05 か月増額

※原案及び修正案 2 件（期末手当の支給割合を、今期の議員の任期中据え置く修正案と次の人事院勧告が行われるまでの間据え置く修正案）がいずれも否決となったため、議員の期末手当の支給割合は変更しません

なお、一般会計補正予算第 6 号に対する修正案 2 件については、条例の修正案が否決されたことにより、審議不要となりました

その他の議決議案

■市長提出議案

平成30年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算認定について	認定
平成30年度豊中市病院事業会計決算認定について	認定
平成30年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について	原案可決及び認定
平成30年度豊中市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について	原案可決及び認定
工事請負契約の締結について ・利倉橋架替工事（上部工）	原案可決
配水管漏水事故に係る損害賠償の額を定めることについて	原案可決
工事請負変更契約の締結について（7 件） （令和元年 10 月、消費税率が 8% から 10% に変更されたことに伴う変更契約） ・豊中市立二ノ切温水プール改築工事など	原案可決
豊中市立火葬場の指定管理者の指定について	原案可決
豊中市立青少年自然の家指定管理者の指定期間の変更について	原案可決
債権の放棄について	原案可決

財産の処分について	原案可決
包括外部監査変更契約の締結について	原案可決
固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて	同意
人権擁護委員推薦の諮問について	候補者を適任と認める旨答申

■委員会提出議案

可決した意見書については、国会及び関係行政庁に提出しました

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書	原案可決
令和元年台風 19 号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書	原案可決
小児がんの治療等特別な理由で抗体が失われた場合のワクチン再接種制度の整備を求める意見書	原案可決

※意見書は、市議会のホームページの「市議会からのお知らせ」に掲載しています



■その他

議員派遣について	原案可決
----------	------

一般質問の要旨

議員が本会議で市政運営や政策などについて質問を行いました。その一部を紹介します。

人事院勧告に伴う 議員報酬の見直しは

問 なぜ市長が、過去6年連続で人事院勧告に準拠して議員報酬引上げの提案してきたのか。また、今回、議員の期末手当を引き上げる市長原案が否決されたが、それを受けて次回の人事院勧告に伴う給与改定をする場合には、議員報酬はどうするのか。

答 議員の期末手当改定に関する議案は、市長の専権事項である予算案の提出が必要になることから、補正予算議案とあわせて提出してきたものであり、他自治体や本市の

一般職とのバランスを考慮し、人事院勧告に準じた議案として提案してきた。また、今回の提案については、人事院勧告の内容を踏まえ、判断する。

就職氷河期世代の採用は

問 就職氷河期世代の採用が話題になっているが、本市でも、人口の構成比に対して昭和49年から昭和55年生まれの職員の実数が少なく、採用について検討してはどうか。

答 本市の、いわゆる就職

氷河期世代といわれる30代半ばから40代半ばまでの職員数の構成割合は、他の世代とバランスがとれたものとなっている。就職氷河期世代に対する支援については、今後の高齢化社会への対応も踏まえ、職員採用での年齢制限の撤廃など、人材確保の観点から総合的に検討していきたい。

多様な国際交流で 南部地域の活性化を

問 庄内の庶民性あふれる地域性を活かし、英会話ができる人を増やして外国人観光客と地域の人との交流を深めていくような取組みを進めるなど、南部地域のまちづくりに、国際色豊かな交流を組み込んではどうか。

答 南部地域は住民の皆さんが気さくで温かく、加えて大阪中心部から近い。この利点を活かし庄内地域を南の玄関口として、多様な人が集まり、新たなチャレンジを育むまちづくりを進めていきたいと考えている。今後、交流を促すさまざまな事業を積極的に行っていく考えである。多様な人を迎えて、ダイバーシティの視点で、異なる文化が出会い、未来の人材が育つ



庄内図書館での国際交流活動の様子

答 南部地域は住民の皆さんが気さくで温かく、加えて大阪中心部から近い。この利点を活かし庄内地域を南の玄関口として、多様な人が集まり、新たなチャレンジを育むまちづくりを進めていきたいと考えている。今後、交流を促すさまざまな事業を積極的に

防災公園の周知や 地域との連携は

問 防災公園整備を進めるに当たり、市民に広く認知されることが重要であると考えるが、有事に備えた市民への周知や地域との連携は。また、かまどベンチの使い方の案内と周知方法は。

答 防災公園整備後は、ホームページや広報誌などで周知を行うとともに、地域の自主防災組織等に対し、トイレテントの設置方法や、かまどベンチの使用方法を伝え、地域の防災訓練で使い方の周知を図っていききたい。

避難所への ペット同行避難は

問 ペットの同行避難については、災害時に混乱する現場の負担軽減のため、事前にそれぞれの避難所でのルール策定を促すべきではないか。

答 動物が苦手な人やアレルギーを持っている人も共同生活を送る避難所では、ペットの鳴き声などへの配慮も必要なことから、避難所屋外にペット飼養スペースを設けるなど、ペットの避難場所を確保することになる。今後は、校区自主防災組織の連絡会議などで一部校区の取組事例を紹介し、避難所運営に当たる校区自主防災組織で訓練内容に取り入れてもらうなど、ルール作りを促していきたい。



防災リーダーの育成は

問 自主防災組織の状況と、防災リーダーを育成するための取組みはどうか。

答 現在、校区単位自主防災組織は28団体結成されており、各校区で訓練や防災講座などの取組みが行われている。防災リーダー育成にあたっては、自主防災組織リーダー研修を受講していただくとともに、毎年度防災市民講座を開催し、近年の実災害や災害特性など最新の情報を提供している。

将来の防災リーダー育成のため、令和元年度は市内の府立高校で防災研修を実施したほか、市内の児童生徒を対象にした防災出前講座も行っている。今後も若者を対象とした防災講座を実施し、将来の防災リーダー育成に取り組んでいく。

南部地域の鉄道 高架化や新駅設置は

問 南部地域の人口増加策の一つにインフラ整備が考えられるが、庄内、服部間の鉄道の高架化や、市西部の活性化のために庄本地区に新駅を設置してはどうか。

答 鉄道の高架化も含め、鉄道のインフラ整備は長年の課題であり、重要であると認識している。新駅については、設置の効果や財政面など、さまざまな視点から必要性の是非について検討する必要がある。

消費税増税後の 地元業者への支援策は

問 消費税増税によって、地元業者にも影響が出ている。市は支援策を考えているか。

答 今回の消費税増税に伴

う国の景気下支え策に関して、本市では、事業者に対して、プレミアム付商品券事業への参加を促すとともに、キヤッシュレス・消費者還元事業説明会や、軽減税率制度に関する説明会を実施し、市内事業者がこうした還元策の果実を得られるように周知に努めた。



桜塚商店街

eスポーツへの取組みは

問 本市は高校スポーツ発祥の地であり、コナミホールディングス創業の地でもあることから、本市の魅力づくりにつなげていくためにも、

eスポーツについて今後の取組みはどうか。

答 eスポーツについては、ゲーム依存の負の側面への対策など、国の動向を注視しつつ、産業・文化・スポーツ振興や都市魅力の創造といったさまざまな観点から、どのような効果が見込まれるのか研究していく。コナミ社をはじめ、民間企業でのeスポーツの取組みについても、調査研究していく。

議員定数減に伴う 市財政への影響は

問 議員定数減に伴う経費の削減額と、その取扱いは。

答 議員定数が2名減少となったことによる経費削減額は、予算ベースで合計2千923万円である。歳出の減額として計上され、新規拡充事業の財源や市全体の収支均衡に寄与するものである。

いじめや虐待撲滅の
具体策は

問 総合教育会議において、市長がいじめ、虐待撲滅への固い決意と意欲を示した方が、その具体的な方策は。

答 いじめや児童虐待をなくすには、相談支援が重要と認識しており、子ども家庭総合支援拠点の設置や、こども総合相談窓口の24時間365日開設など、関係機関と連携した相談支援機能の充実を図ってきた。今後、未然防止の取組みをより強化していくため、本市が「いじめや虐待を絶対許さない」という強いメッセージを発信し、子どもを見守る地域社会づくりの機運を高める具体的な取組みを令和2年度に向け検討している。また、教育委員会を設置している弁護士や精神保健福祉士、精神科医などで構成する具体的な事案検討の会議において、市長部局から委員と

して参加できるか等についても検討している。

養育費の確保についての
見解は

問 離婚家庭の子どもへの不払い養育費の立て替え、回収を行う方針を示した市があるが、本市の見解は。

答 取決めの有る養育費を対象として市が立て替えをし、求償権を行使することを法律や条例などで定められれば可能かもしれないが、国においてそうした動きがない中、現時点では市独自の実施は考えていない。本市としては、直接、私人間の問題に介入するのではなく、私人間同士での問題解決が進むよう間接的に養育費の受取りを支援するなどの取組みについて、具体的な内容の検討を行っている。

幼児教育・保育の
無償化に伴う対応は

問 幼児教育・保育の無償化に伴う保育ニーズへどのように対応していくのか。

答 無償化に伴う保育ニーズについては、今後の申込数などの状況を踏まえて精査する必要がある。保育定員の確保策としては、当面の保育ニーズだけでなく将来的に児童人口が減少していくことを見据え、一定の新規整備と合わせて、私立幼稚園の預かり保育拡充や認定こども園化など、より一層多様な施策展開をしていく。

多胎育児への支援は

問 双子や三つ子などの多胎児の育児は大きな負担がかかるが、多胎児家庭に対する育児支援はどのようなもの

があるのか。

答 子育て支援センターほつぺや公民館などで、多胎児親子の交流を目的に活動している市民活動団体と協働し、意見交換の場の提供やイベントの開催、遊び場の提供などを行っている。また、多胎児に限らず育児相談に対応するため、育児支援家庭訪問を実施しているほか、市民活動団体による乳幼児健診や予防接種のための外出時のスタッフ同行や、社会福祉協議会によるくらしささえあい事業などを案内している。今後、こうした既存の制度も活用しながら、家事・育児支援などの充実について、他市事例も参考



多胎児親子の交流会

に調査・検討を進めていく。

産後の家事・育児支援は

問 産褥期もしくは産後半年間に、家事・育児支援のヘルパー等のサービス利用費の一部を助成する自治体があるが、本市で同様の助成制度を検討してはどうか。

答 実家が遠いなど、身近な親族からの支援を受けられない家庭も多く、家事支援に係る助成のあり方は検討課題と考えている。産後の家事・育児支援を含めた子育て支援サービスの充実について、他市の取組みも参考にしながら、課題の整理と手法や対象者等についての検討を行う。

子どものスマホ利用の
指導や周知は

問 子どもにスマートフ

オンを持たせるかの判断とその管理について、保護者向けの指導や、取扱いに関する府のガイドラインをどのように周知させていくのか。また児童生徒に対しての指導や周知方法は。

答 市として携帯電話取扱いの方向性を示すとともに、各小・中学校を通じて、児童生徒や保護者に向けて配布物やホームページ等で周知していく。適切な使用の啓発が一層進むよう、警察等の関係機関との連携も推進していく。また、インターネットにひそむ危険性を踏まえた正しい利用のあり方や、SNSの利用ルールなどを含め、家庭とも



連携しながら児童生徒がよりよい人間関係づくりが行えるよう努める。

子どもの読解力低下への対策は

問 OECD（経済協力開発機構）の国際学力調査で、日本の子どもの読解力の低下が浮き彫りとなった。令和元年度の本市の学力・学習状況調査での結果も同様であるが、読解力向上についての見解はどうか。

答 子どもたちの読解力やコミュニケーション能力の育成は非常に重要である。学校の各教科指導において、必要な言語環境を整えるとともに、国語科を要として各教科の特質に応じて、言語活動の充実を図り、体験的な学習や表現活動、他者と協働して問題を解決しようとする学習活動を展開していくことが重要であると考えている。言語活



小学1年生の国語の授業の様子

動を向上させる重要な活動である読書活動も、引き続き児童生徒の意欲向上につながるよう取り組んでいく。

放課後の校庭開放を

問 現在、大池、野畑、西丘、寺内の4小学校で試行的に校庭開放が実施されているが、今後対象校を増やすことは考えているのか。また、見守り員にかかる費用は。

答 モデル校区における実施状況や課題を踏まえて事業展開のあり方を検討し、令和

元年度中に方針を明らかにしていきたいと考えている。見守り員にかかる予算として、元年度はシルバー人材センターへの委託料1校分・82万5千円、PTAや地域住民による見守りへの謝礼金3校分、184万2千円を計上している。今後、事業を拡大していく場合は、これらの予算額を参考に必要経費を検討していく。

兄弟都市・沖縄市の常設コーナー設置を

問 兄弟都市交流として、沖縄市の常設コーナーを岡町図書館に設置してはどうか。

答 長年にわたる兄弟都市としての友好関係を踏まえ、豊中市民に沖縄の歴史や文化に関心を持つてもらうことは、図書館としても有意義なことである。今後岡町図書館の書架の一部を活用して、常設コーナーを設置できるかど

うか、また沖縄市立図書館や令和2年4月に開設する人権平和センターとも連携し、展示する資料・情報についても検討していきたいと考えている。

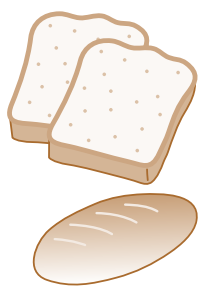


令和元年11月に修復された豊中市寄贈のモニュメント「合奏」（沖縄）のもの

教職員の変形労働時間制への見解は

問 令和3年4月より、働き方改革として小・中学校の教員に一年単位の変形労働時間制の適用が可能となるが、本市ではどのように考えるか。

答 教職員の勤務労働条件に関わる内容は大阪府条例の規定に従い対応するものであ



るが、一年単位の変形労働時間制については、導入すること自体が日々の業務や勤務時間を縮減するものではないと考えている。引き続き学校現場の働き方改革について、さまざまな側面から取り組みを進めていきたいと考えている。

給食用パンの 国産小麦への切替えを

問 学校給食のパンについて、国産小麦への切替えを大阪府学校給食会に求めているのか。パン以外の小麦を使った加工食品も、原則国産小麦を使用するべきではないか。

答 給食用パンの国産小麦の使用については、安定した供給とあわせて、大阪府学校

給食会に求めていきたいと考えている。

パン以外の加工食品については、校長、栄養教職員などで構成する小学校給食物資選定会議において、できる限り国産の原材料を使用した製品を採用するようにしており、今後とも可能な限り国産の小麦を採用していく。

教員の多忙化解消を

問 教員の多忙化の解消には、小学校全学年での35人学級を早期実現し、教員を増員することが有効な手立てと考える。また、中学校にも広げる必要があると考えるが、教育委員会の見解はどうか。

答 小学校35人学級は、児童一人ひとりに対するきめ細かな学習指導をはじめ、さまざまな生活指導上の課題解決に対応するためのものではあるが、教育委員会としても多

忙化の解消に教員の増員が効果的であるとの認識であり、

取組みを進めているところである。小学校において段階的に導入し、令和2年度以降も幅広い視野で教員の増員について検討を進めていく。

就航都市との 環境配慮の取組みは

問 空港で結ぶ就航都市や地域とのカーボンオフセットを検討することによる、SDGs達成に向けた環境に配慮する取組みについての考えはどうか。

答 カーボンオフセットは東京都などで実施事例があるが、本市においても島根県を通じて就航都市の隠岐の島町との取組みについて意見交換を行った。今後は、本市と隠岐の島町の双方で先進事例の調査研究や費用対効果の検証を行うとともに、実施の可否も含め、意見交換を行ってい

きたいと考えている。

※カーボンオフセットとは、削減努力をしても削減困難な部分の温室効果ガスの排出量を、他の場所で実現した排出削減・吸収量を購入したり、他の場所で排出削減・吸収を実現する活動を行うたりすることで埋め合わせするという考え方。

千里中央地区活性化の ためのリーダーシップを

問 千里中央地区活性化協議会などでの議論の進捗は。また、事業推進のため本市がリーダーシップを持って検討に臨む必要があると考えるがどうか。

答 令和元年度は景観デザインについてワーキンググループを設置し、屋外広告物の規制について一部緩和するとともに、千里らしい質の高い都市景観をめざし、地区独自のガイドラインの作成を検討している。再整備に向けてはセルシー、千里阪急、第一立

千里中央地区



の区画及び都市基盤計画の早期決定をめざしている。本市として、交通基盤の適正化などはしっかりと主張しながらも、各民間事業者と個別で協議や調整を行い、各者の検討状況を集約し、意向を反映した全体プランを作成・共有するなど、調整役を果たすことで、検討の推進を図っている。

大池小学校前の交差点 改良整備の進捗は

問 豊中駅周辺再整備構想の中で、道路網の整備など

の改善が求められているが、府道豊中亀岡線の大池小学校前のスクランブル交差点の改良整備についての進捗状況は。

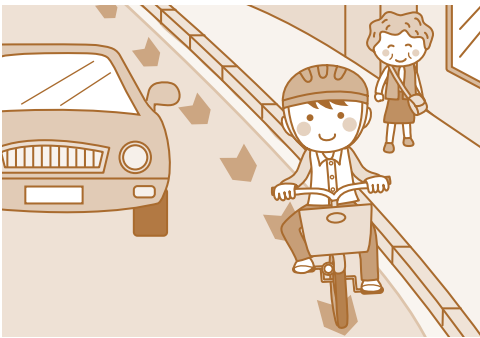
答 大池小学校前のスクランブル交差点に関しては、令和元年度に地元、警察、府、市で調整し、歩行者や車両のより安全で円滑な通行を確保するため、用地買収を伴う改良案での検討を進めていくこととなった。現在、府が道路線形・交差点の形状について警察協議を行っており、今後は、その内容を踏まえ、改良計画案を策定する予定となっている。実施に向けては、地元、府、市の3者が協力して取り組んでいきたい。

自転車通行空間の整備は

問 自転車ネットワーク計画により自転車通行帯を整備しているが、危険な箇所へ

の対応はどのようにしているのか。また優先度の高い路線については5か年計画で整備を行うが、その対象外路線でも自転車利用のルールやマナーを注意喚起する看板や路面標示等の整備が必要と考えるがどうか。

答 自転車通行空間整備については、ネットワーク計画に基づき、車道混在型を基本として、自転車の通行位置をピクトグラムや矢羽根により明示するが、走行に支障のある街路樹や段差等については、明示と合わせて改良を行っている。また、5か年計画



対象外の路線についても、通行に支障のある箇所については改良を行い、自転車利用者へのマナー啓発や注意喚起を目的とした路面標示、電柱幕、ポストコーン等について必要に応じて設置していく。

就職氷河期世代への 就労支援を

問 就職氷河期世代の就労支援の取組みはどうか。

答 地域就労支援事業などの既存メニューを活用した支援のほか、地方創生推進交付金を活用した連続講座や、とよの地域若者サポートステーションとも連携し、取り組んでいる。

40歳代以下を対象に、「仕事と出合おうW^U・ITHとよなか」として就業経験が少なくても意欲があれば採用に協力する企業の見学会を軸に、セミナーとインターンシップを連動させたイベントを1か月

間連続で行っている。人手不足で悩む企業と就労支援事業の参加者をマッチングすることで、市内企業を支援することも、本事業の重要な目的と考えている。

他市で不正があった 事業者への対応は

問 他市で窓口委託事業者の公金横領があった。本市も同じ委託事業者であり、これを受けて、本市はどのように対応したのか。

答 他市の事案については、速やかに事業者から詳細な報告を受けている。また、報道発表の翌月に事業者から本市の作業工程において同市のような事案は発生しない旨の検証結果の報告を受けており、さらに、本市としての未然防止策も既に実施したところである。引き続き、適正な手続を踏まえながら、窓口関連業務委託を行っていく。

シニアの就業支援の 取組みは

問 国からモデル事業に選定されている生涯現役促進地域連携事業は令和元年度で終了するが、高齢者の就労支援に関する成果と今後の事業展開は。

答 高齢者の就業者数、セミナー参加者数ともに増加し、高齢者の就業ニーズが年々高まっている。また、65歳以上の求人に協力する企業を開拓した結果、これまでに延べ150社以上の会社から求人があり、高齢者が活躍できる場が確実に広がってきた。



未経験業務チャレンジ講座の様子

た。今後について、国へ本事業の延長について要望した結果、自治体自らが本事業で構築した地域ネットワークを引き継ぐ場合においては、一部の取組みを継続することを検討しているとの連絡があったので、その活用について検討していく。

地域自治組織の今後は

問 現在8校区で地域自治組織が設立され、防災、情報共有等、それぞれの地域課題の解決に向け取組みが進められているが、今後は全市域での設立をめざしているのか。

答 地域自治組織の設立には地域の住民や団体の自主性、自発性が重要であり、丁寧な合意形成に時間がかかるが、十分に理解していただき、全校区での設立をめざし、支援等を進めていく。

障害福祉センターなどの入浴設備利用の検討は

問 自宅に入浴設備がなく、公衆浴場に行くことも困難な介護未認定の高齢者が、障害福祉センターや民間のデイスサービスセンターの入浴施設を利用するにはどのようなハードルがあるのか。

答 障害福祉センターの入浴施設は、さまざまな障害状況から一般浴場や浴室では入浴が困難な障害のある方が利用することを想定していることから、同一日の利用は困難であるが、障害福祉センターの目的には、障害のある方と地域住民の交流も含まれることから、今後浴室を活かした事業展開について検討を進めていく。また、既存民間デイスサービスセンターの利用については、デイスサービス利用者との調整や衛生管理、費用負担などさまざまな調整を踏まえた上で事業者の協力が必要

と考えている。

新生児聴覚検査の実施体制と費用は

問 新生児聴覚検査の府内及び市内医療機関の実施体制の整備状況はどうか。また、検査費用の状況と公費負担についての検討は。

答 現在、豊中市内をはじめ、府内の分娩を取り扱う全ての病院・診療所で新生児聴覚検査を実施できる体制が整備された。新生児聴覚検査の費用は、保険診療ではなく、全額自己負担の自由診療となるため、医療機関や検査方法により金額が異なる。市内の分娩医療機関では5千円から7千円で、市立豊中病院では5千250円である。現在、受検率向上のため、検査費用の公費負担について検討している。

市立豊中病院の赤字額と改善策は

問 市立豊中病院の経常収支額は。また、今後経営を見直す案はあるのか。

答 過去3年の経常収支はいずれも赤字で、平成28年度が4億3千300万円、平成29年度が2億2千600万円、平成30年度が6億200万円のマイナスとなっている。改善策として収益増では、新規入院患者の増加と病床利用率の向上、診療単価の向上や上位加算の取得、在院日数の適正化を進めていく。また、費用面では、後発医薬品の導入やベンチマークによるコスト削減を進めるとともに、省



市立豊中病院

エネ機器への更新による光熱水費抑制や軽減を行っている。

市立豊中病院の「コンビ」受診の抑制は

問 市立豊中病院における救急外来の適正利用につなげる取組みは。

答 休日や夜間に軽症の患者が救急外来を受診する、いわゆる「コンビ」受診については、当院においても課題であると認識している。このため、病院ホームページのトップ画面や院内掲示などにおいて、適正な救急医療受診の啓発を行っている。

また、救急安心センターにおさかによる電話相談#7119についての周知、消防局との定期的な意見交換会の開催など関係部局との連携にも努め、引き続き、適正な救急医療受診のPRに努めている。

常任委員会の視察報告

市政の課題研究や先進事例の調査を行うために、他都市への行政調査を行っています。視察後は本会議や委員会での質疑や意見に生かし、市政に反映していきます。視察報告書は市議会のホームページに掲載しています。



総務常任委員会 令和元年8月6日～7日

【静岡県浜松市】ビッグデータを活用した市民ニーズ分析・オープンデータに関する取組み

▶内容 長期計画策定のため、既存のアンケート調査に加え、ソーシャルメディア上のビッグデータから市民ニーズを分析。市民の利便性向上や民間事業者による活用促進、まちの魅力を発信するため、市の統計や施設データなどの公開を積極的に推進。

【東京都中野区】予算編成過程の見える化

▶内容 区政の透明性を図り、更なる区民参加と区政への理解を深めてもらうため、予算編成の途中の段階で予算要求額や増減理由を公表し、区民意見交換会を実施。

文教常任委員会 令和元年10月24日～25日

【東京都八王子市】不登校児童・生徒対象の小中一貫校 市立高尾山学園

▶内容 学習指導要領に縛られず、一人ひとりに合わせて勉強方法や内容の工夫を行うほか、興味や特技に応じた講座学習などにより基礎学力の向上や社会性を養い、自信をもって生きることをめざす。

【静岡県袋井市】考える力を育てる 思考スキル&ツールシート

▶内容 自分の考えを整理し、表現ができるよう手助けする道具として「思考スキル&ツールシート」を小・中学校の授業で取り入れ、考えることの習慣化、高度化をめざす取組み。

建設環境常任委員会 令和元年11月12日～13日

【東京都葛飾区】空き家等に対する取組み

▶内容 倒壊のおそれがあり著しく危険な空き家に対し、行政代執行による建物の除却を実施。葛飾区空家等対策計画を策定し、地域団体、専門家団体などまちづくりを担う各事業主体が連携して取り組むべき総合的な空き家等対策の方向性を示す。

【埼玉県所沢市】所沢市マチごとエコタウン推進計画

▶内容 太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入、建築物のエコ化、電気自動車の導入・利用拡大、環境教育の推進など様々な施策を通して、市域全体で環境に配慮した持続可能な社会の構築をめざした取組みを進めている。

市民福祉常任委員会 令和元年10月23日～24日

【神奈川県座間市】自立サポート相談（断らない相談支援）

▶内容 年齢・属性を問わず、どんな相談もまずは「断らない」で受けとめ、多様な主体の参画による地域と行政が一体となった「チーム座間」として、自立相談支援、家計改善支援などの生活困窮者自立支援事業に取り組む。

【東京都中野区】中野区パートナーシップ宣誓

▶内容 中野区ユニバーサルデザイン推進計画の施策の取組みの一つとして、パートナーシップの関係にある同性の両者からの届出により「宣誓書及び確認書等受領証」や「公正証書等受領証」を交付。

市議会からのお知らせ

●本会議及び常任委員会のインターネット中継

市議会のホームページでは、本会議及び常任委員会の模様をパソコン及びスマートフォン向けに生中継で配信しています。また、録画中継は約1週間後から会議録が作成されるまでの間ご覧いただけます。



●詳しくは会議録をご覧ください

市議会では、本会議と委員会の会議録を作成しています（約3か月かかります）。市政情報コーナー（第二庁舎）、図書館などで閲覧できます。また、市議会のホームページの「会議録検索」でも公開しています。



●議会を傍聴しませんか

今回は、3月定例会です。なお、本会議での代表質問、個人の質問については、希望者に手話通訳と要約筆記（ノートテイク）を行います（要申込み）。委員会の日程など詳しいことについては、市議会事務局（TEL6858-2633）へお問い合わせください。

2月26日(水)	午後1時	本会議(初日)
3月4日(水)	午前10時	本会議(代表質問)
3月5日(木)	午前10時	本会議(代表質問)
3月6日(金)	午前10時	本会議(代表質問・個人の質問)
3月19日(木)	午後1時	本会議(最終日)

※日程は変更になる場合があります。

